

産業界からの提言

「イノベーション立国・日本」構築を目指して 【概要】

2012年4月17日
(一社)日本経済団体連合会

I. 基本認識

1. 岐路に立つ日本と「イノベーション立国」の重要性

わが国の強みである「ものづくり力」を維持・強化するとともに、サービス産業、文化産業、ICT等との融合を図ることで、新たな価値を創造する「イノベーション立国」の構築を目指すべき

2. イノベーションのフロンティア

(1) わが国が直面している下記の3つの戦略分野について、国を挙げて重点的に取り組むべき

- ① 資源・環境・エネルギー制約の克服
- ② 高齢化に対応した健康長寿社会の実現
- ③ 安全・安心な経済社会の構築

(2) 企業は斬新な発想とビジョンのもと、最先端技術と新規アイデアの組合せにより、従来にない市場を創造

3. 産業界の取組み

「サンライズ・レポート」のプロジェクトの推進を始め、産業界は「イノベーション立国」の構築に主体的な役割を果たす決意

II. 未来を切り拓くイノベーション推進策

➤ イノベーション促進の観点から今後1年以内に集中的に政策を点検し再構築

➤ “六重苦”の解消による国際的な競争条件のイコールフットイングの実現

➤ イノベーションの牽引役である産業界がその潜在力を最大限に発揮できる環境の整備

1. 未来への「投資」の拡充

「政府研究開発投資対GDP比1%、
総額約25兆円」の着実な実現

- (1) 目的基礎研究の強化とファンディングシステムの改革(資金の重点配分、研究成果の厳格な評価等)
- (2) “未来開拓型”国家プロジェクトの推進
- (3) 税制上の支援措置の強化(研究開発促進税制の拡充等)

2. 未来を創る「基盤」の整備

イノベーション実現に向けた基盤の整備

- (1) 研究開発拠点の整備と研究開発法人の機能強化(産学官連携による世界最先端の研究開発拠点の整備等)
- (2) 規制改革及び政府調達戦略の推進(環境・エネルギー、医療、農業等の分野における規制改革の推進)
- (3) ICT戦略の推進(行政部門等におけるICT利活用の促進、ICTリテラシーの向上)
- (4) フロンティア戦略の推進(宇宙・海洋分野における最先端の技術開発及び利活用促進)
- (5) 知的財産制度の整備と国際標準化戦略の推進(国際標準化における認証機能の強化等)
- (6) 科学技術イノベーション政策の推進体制の整備(「科学技術イノベーション戦略本部」の権限強化等)

3. 未来を担う「人材」の育成

人材の育成を国家戦略として推進

- (1) 大学・大学院改革(人材育成の成果に着目した運営費交付金の配分等の財政的インセンティブの導入等)
- (2) 初等中等教育の強化(科学技術やものづくりへの興味を高める施策の実施)
- (3) 産業界の取組み(「経団連グローバル人材育成スカラーシップ」による人材育成の強化等)

III. 産学官“協創”の強化

➤ 産学官がそれぞれの役割を着実に果たしながら連携し、イノベーションを“協創”することが不可欠

➤ 政府には、イノベーション創出に向けた環境の整備や立地競争力の強化を、強い政治的意志とリーダーシップのもとで早急に実施することを強く求める。産業界も自ら主体的な取組みを行っていく所存